

2021
年度

概要

大分大学

大学院
教育学研究科

教育学部

Oita University
Faculty of Education
Graduate School of Education

はじめに

本学部は明治6年に旧府内藩文武館を改称した府内学校を起源とする大分県師範学校(明治9年)の創立に始まります。以来、150年近い歴史の中で、旧制諸学校である大分師範学校と大分青年師範学校を総括し、昭和24年新制大分大学学芸学部として新たな歩みを開始しました。その後、昭和41年教育学部への名称変更、平成11年教育福祉科学部への改組を経て、平成28年4月より小学校教育コースと特別支援教育コースから成る教員養成に特化した教育学部となりました。さらに令和2年度、小学校教育コースは初等教育(小学校及び幼稚園)と中等教育(中学校と高等学校)を網羅する初等中等教育コースへと名称を変更しました。教育学部は地域の学校教育の発展のため、教育に関する専門的な知識・技能を学校現場の中で創造的・総合的に活用し、新たな学びや地域の教育課題に的確に対応できる実践的指導力を備えた小学校教員、特別支援学校教員を中心に、隣接する幼稚園教員、中学校教員、高等学校教員の養成を行います。

また平成4年に設置された大学院教育学研究科には、平成28年度、学校教育が抱える複雑・多様化する今日的諸課題に対応しうる高度専門職業人としての教員の養成に特化した教職開発専攻(専門職学位課程)、いわゆる教職大学院を新設しました。さらに令和2年4月、教職大学院は、幅広く深い学識の涵養を目的とする学校教育専攻(修士課程)と統合することで、学校経営、授業開発、生徒指導、教科内容、学級経営、特別支援教育という幅広い領域の教育研究機能を有するとともに、理論と実践の往還・融合の積み重ねによる高度な実践的指導力を備えた教員の養成を行う新たな教職大学院へと生まれ変わりました。

教育学部、教育学研究科は地域密接型を目指す大学として、義務教育諸学校に関する地域の教員養成機能の中心的役割を担うとともに、地域の教育研究や社会貢献活動等を通じて我が国の教育の発展・向上に寄与することを基本的な目標とし、社会が求める高い付加価値をもった教員の養成を図っていきます。

令和3年6月

大分大学 教育学部長
大学院教育学研究科長 古賀 精治



目次

はじめに	1	大分大学教育学部 入学者受け入れの方針	14
教育課程と進路	2	大分大学教育学部 卒業認定・学位授与の方針と 教育課程編成・実施の方針	15
教育学部	3	大分大学大学院教育学研究科 入学者受け入れの方針	17
大学院教育学研究科	5	大分大学大学院教育学研究科 学位授与の方針と 教育課程編成・実施の方針	18
理想の教師像を具体化する サポート体制	7	機構図・沿革	21
附属教育実践総合センター	10	建物配置図	22
附属学校園	11		
教員紹介	13		



教育学部

()内は入学定員

学校教育教員養成課程 (135)

初等中等教育コース (125)

特別支援教育コース (10)

教養教育科目

〈全学共通科目〉地域の教育課題、情報処理入門など 〈外国語科目〉小学校英語演習など

課程共通科目

人権教育論、生涯学習概論、教育支援実践研究、板書演習、学校教育におけるICT活用、小学校におけるプログラミング教育、教育コミュニケーション力の開発など

— コースの主な授業科目 —

教師学、教育本質論、発達と教育の心理学
現代社会と教育、教育制度・経営論
特別支援教育論A、各教科指導法(小)、
道徳の指導法、総合的な学習の時間の指導法、
特別活動の指導法、教育課程・方法論、
生徒指導論、教育相談、教育実習、
教職実践演習、初等教育教科に関する科目
教職入門ゼミ、教職展開ゼミ
小学校学級指導演習、小学校授業論、
幼稚園教諭免許に関する科目
中学校教諭免許に関する科目など

特別支援教育概論
障害児教育総論
知的障害児の心理・生理・病理
知的障害児の教育と指導法
肢体不自由児の心理・生理・病理
肢体不自由児の教育と指導法
病弱児の心理・生理・病理
病弱児の指導法
重複障害教育総論
学習障害(LD)児等の心理と指導法
障害児教育史
障害児教育実習など

卒業後の進路

教員(小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、幼稚園)
大学院進学、その他

地域の教育に貢献する質の高い教員を養成します

Faculty of Education

教育学部

地域の学校教育の発展のため、教育に関する専門的な知識・技能を学校現場の中で創造的・総合的に活用し、新たな学びや地域の教育課題に適切に対応できる実践的指導力を備えた小学校教員、および隣接校種である中学校教員、幼稚園教員、特別支援学校教員の養成を行います。

学校教育教員養成課程

初等中等教育コース

入学当初から、初等教育教科に関する科目の全教科及び基本教職に関する科目を学び、小学校教員に求められる基礎的資質、知識を身に付けます。2年次からはさらに、隣接校種である中学校あるいは幼稚園の教員免許を取得するための科目を学びます。

その上で、教育展開科目や附属小学校又は公立小学校での教育実習(主免1)、附属中学校もしくは附属幼稚園での教育実習(主免2)を通して、学校を取り巻く地域の教育課題への意識や、教師としての自覚を形成するとともに、子ども理解と適切な指導力を身に付けます。

4年間の学習・体験を通して、新しい時代を担う子どもたちの学び力を育む実践的指導力を持ち、教育現場で生起する諸課題に適切に対応できる小学校教員、および中学校や幼稚園の教員を養成します。

特別支援教育コース

入学当初から、知的障害や肢体不自由などのある子どもたちと直接触れ合う機会を多く設けています。その実践的な体験を重視しつつ、障害児の心理・生理・病理に関する専門的な知識と教育課程・指導法についてしっかりと学びます。

特別支援教育に関する教育実習は、附属特別支援学校における事前指導・教育実習(主免)に加え、公立特別支援学校での体験的な実習(応用実習)もあり、期間・質とも充実しています。また、特別支援学校教諭免許のほか、基礎免許として小学校教諭免許を取得するため、小学校の教育実習にも行きます。

特別支援教育コースは、学生主体の行事も充実しており、子どもたちの特別な教育的ニーズに応えられる特別支援学校の教員及び小学校・中学校の特別支援教育の中心的役割を担える、特別支援学級や通級による指導を担当する教員の養成を行っています。



教育実習(小学校)



情報処理入門



障害児教育演習

取得できる教員免許状

課程	コース	卒業要件単位に含まれる科目の修得のみで取得できる教員免許状	卒業要件単位に含まれる科目のほか、当該教員免許に必要な科目の修得により取得できる教員免許状
学校教育教員養成課程	初等中等教育コース	必ず取得	●小学校教諭 1 種
		いずれか1つを必ず取得 (学校種や教科によって人数制限があります。)	●幼稚園教諭 1 種 / 2 種 ●中学校教諭 1 種 / 2 種
	特別支援教育コース	両方を必ず取得	●特別支援学校教諭 1 種 ●小学校教諭 1 種 / 2 種
			いずれか1つを選択 (学校種や教科によって人数制限があります。)
			●幼稚園教諭 1 種 / 2 種 ●中学校教諭 1 種 / 2 種 (左欄で中学校教諭を選択した場合は、 選択した教科以外の教科を選択できる。)
			●特別支援学校教諭 1 種 / 2 種
			●幼稚園教諭 1 種 / 2 種 ●中学校教諭 1 種 / 2 種

【1種免許について】 1種 / 2種と記載している免許は、2種免許に必要な科目に加え、さらに追加で所定の単位を修得することで1種免許を取得することができます。

【中学校教諭免許について】 国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術、家庭、英語の免許が取得できます。

【高等学校教諭免許について】 中学校教諭 1種を取得すれば、さらに所定の科目の単位を修得して同じ教科の高等学校教諭 1種が取得できます。取得可能な高等学校教諭免許の教科は、国語、数学、理科、音楽、美術、保健体育、家庭、英語です。

教育実習計画

4年	後期	教職実践演習 教育実習(副免)
	前期	特別支援教育コース:基礎免実習※
3年	後期	特別支援教育コース:応用実習 小学校学級指導演習 教育実習(初等中等:主免2) 教育実習(初等中等:主免1、特別支援:主免)
	前期	
	後期	教職展開ゼミ 公立校等参加体験
	前期	
2年	後期	
	前期	
1年	後期	教職入門ゼミ 附属四校園参加体験
	前期	

※特別支援教育コースでは、小学校に基礎免許の実習に行きます。

現在、実施しているカリキュラムでは、教育実習と実習の成果を省察する授業が一体的に構成されている点が大きな特徴です。こうしたカリキュラムを通して学び、最終的に「教職実践演習」で教員としての最小限必要な資質・能力が獲得されているかを確認します。

出身都道府県別学生数(出身校)

令和3年5月1日現在

年次	教育学部				合計
	1年	2年	3年	4年	
都道府県					
大分県	76	74	70	63	283
福岡県	11	11	17	9	48
佐賀県	4	3	2	3	12
長崎県	6	10	6	7	29
熊本県	7	6	10	14	37
宮崎県	6	5	5	8	24
鹿児島県	0	0	4	2	6
沖縄県	2	0	0	1	3
愛媛県	0	2	8	6	16
香川県	2	1	1	2	6
徳島県	0	1	0	1	2
山口県	4	7	5	5	21
広島県	4	4	2	2	12
岡山県	1	1	3	6	11
島根県	1	0	3	2	6
鳥取県	3	1	1	0	5
和歌山県	0	0	1	0	1
兵庫県	1	5	1	3	10
大阪府	0	2	2	1	5
その他の都道府県	7	4	5	16	32
合計	135	137	146	151	569

理論と実践の往還を通して高度な専門性を備えた教員を養成します

Graduate School of Education

大学院教育学研究科

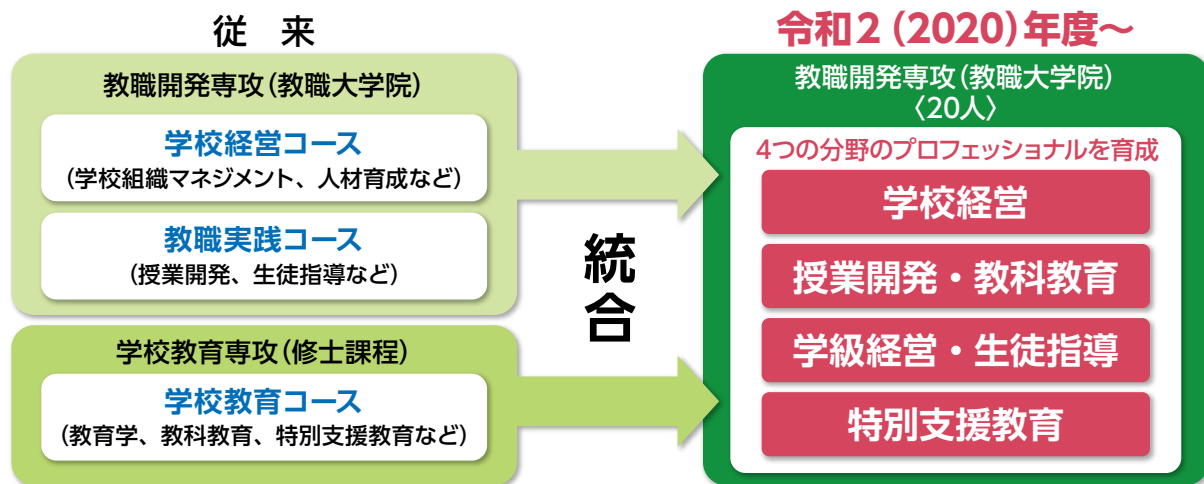
教職開発専攻〔教職大学院〕(定員20名)

理論を基盤とする高度な実践力を身につけたい現職教員と学部卒生が対象

教育学研究科教職開発専攻は、学部教育で培われた基本的知識と教育的指導力、また、学校教育現場における経験を通して蓄積した教育者としての資質や能力を、教職大学院で学修する教育理論を基盤とする高度な教育実践力にまで高めた学校教員を輩出することで、地域の教育がかかえる課題の解決と将来の学校教育の発展に寄与することを基本理念としています。この理念に基づき、本専攻では、「新たな学校づくりにおいて指導的役割を果たし得るスクールリーダー」や「新しい学びや多様な教育課題に対応し得る実践的指導力をもった教員」を養成することを目的とします。

4つの分野のプロフェッショナルを育成します

令和2(2020)年度より、教育学研究科教職開発専攻(教職大学院)は修士課程と統合しました。「教科教育」や「特別支援教育」を含めた4つの分野のプロフェッショナルを育成します。多様な学びのニーズに応えるため、教育学部や附属教育実践総合センターの教員も兼任教員として教職大学院の授業科目を担当します。



共通科目では、学部卒院生と現職教員の院生が学び合うことで実践力を高めます。



教職大学院では、グループ討議などのアクティブな授業方法を取り入れています。

教職大学院のカリキュラムイメージ(修了要件45単位)

共通科目(16単位)

●基礎理論科目(10単位)

「カリキュラムデザイン基礎」
「授業開発・学習指導基礎」
「生徒指導・教育相談・特別支援基礎」
「学校の組織づくり基礎」
「教員の専門性開発基礎」



●実践演習科目(選択必修6単位)



実習科目(10単位)

- 学校や関係機関などで2年間で400時間の
実地経験を積みます。



省察科目(9単位)

- 実習の経験を振り返り、2年間の研究成果
として報告書を作成し発表します。



高度専門科目(多様な科目群から選択・5科目10単位以上)

- 学校マネジメント
領域(5科目)

- 授業開発領域
(4科目)

- 学級経営領域
(4科目)

- 特別支援領域
(8科目)

- 学校研究法
(1科目)

取得できる免許状の種類

幼稚園教諭専修免許状、小学校教諭専修免許状、中学校教諭専修免許状、
高等学校教諭専修免許状、特別支援学校教諭専修免許状(領域：知的障
害者、肢体不自由者、病弱者)

1種免許状を取得している者が当該専修免許状
に必要な単位を修得して本研究科を修了すれば、
専修免許状が取得できます。



実習風景

2年間で計400時間の実習で実践力を高めることができます

令和2年度修了生の就職状況(大学院)

令和3年5月1日現在

専攻	性 別	修 了 者 数	公立学校教員						私 学 教 員	臨 時 教 員	官 公 庁 等	企 業 等	医 療 ・ 福 祉	進 学 等	そ の 他
			小 学 校	小 中 学 校 携 帯 教 諭	中 学 校	高 等 学 校	特 別 支 援 学 校	幼 稚 園							
学 校 教 育	男	9	2	0	1	1	2	0	0	0	2	1	0	0	0
	女	6	0	0	0	3	1	0	0	0	1	0	1	0	0
教 職 開 発	男	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	男	15	6	0	3	1	2	0	0	0	2	1	0	0	0
	女	8	2	0	0	3	1	0	0	0	1	0	1	0	0

内訳：[学校教育]「女性」高等学校1名は現職

[教職開発]「男性」小学校3名・中学校2名は現職 「女性」小学校1名は現職

理想の教師像を具体化する サポート体制

Support System

教員就職率および正規教員就職率ともに全国1位に

文部科学省が発表した「大学別就職状況」より、令和2年3月卒業者の教員就職率(正規+臨時)および正規教員就職率において、本学教育学部卒業生の結果が全国1位となりました。

これは、文部科学省が国立の教員養成大学・学部(教員養成課程)44大学・学部の大学別就職状況を調査し毎年発表するもので、本学教育学部は平成27年度より正規教員就職率については、常に4位以内に入っていました(平成29年度は全国2位)。また、平成27年度から令和元年度までの5年間の平均では、教員就職率では全国3位、正規教員就職率では全国1位となり、安定した教員就職状況を維持できています。

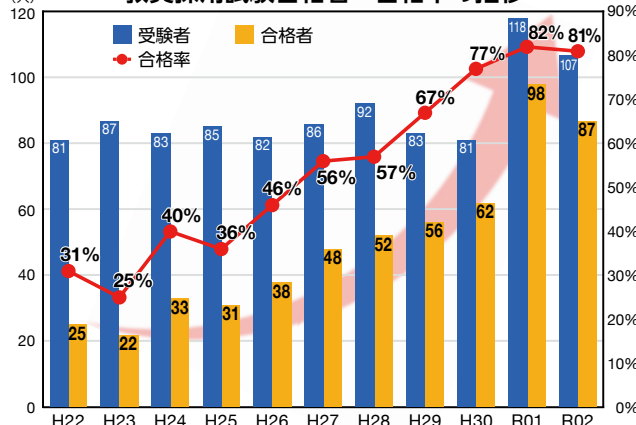
このような高い教員就職率により、本学部の質の高い教員養成の実現に向けた取り組みの効果が着実に表れていると言えます。

令和2年3月卒業者の大学別正規教員就職状況
〔教員養成課程〕上位5大学

教員就職率(正規+臨時)	正規教員就職率
1 大分大学 (76.3%)	1 大分大学 (66.9%)
2 福岡教育大学 (75.0%)	2 福岡教育大学 (56.1%)
3 鳴門教育大学 (72.1%)	3 群馬大学 (55.8%)
4 兵庫教育大学 (68.7%)	4 鳴門教育大学 (52.3%)
5 群馬大学 (67.3%)	5 香川大学・愛媛大学 (50.0%)
全国平均 (57.6%)	全国平均 (42.4%)

令和3年文部科学省報道発表資料より算出

教員採用試験合格者・合格率の推移



高い教員採用率を支える手厚い指導



本学部・研究科が目指すのは、より多くの学生が教員採用試験に合格することだけでなく、学校現場で意欲的に活躍するよい教員を育てることです。そのために、理論と実践の両面から、個々の学生の特性を把握しつつ、きめ細かい指導を行っています。

- メンタリング・コーチングシステム(次ページ参照)による、個々の学生に寄り添った手厚い指導を行います。
- 教員全員で、教員採用試験(教採)に向けた指導・助言を行います。
- 授業以外の、よい教員を育てるための取組みとして、就職・進路支援室と教師育成サポート推進室によって実施される教採対策講座があります。

就職・進路支援室

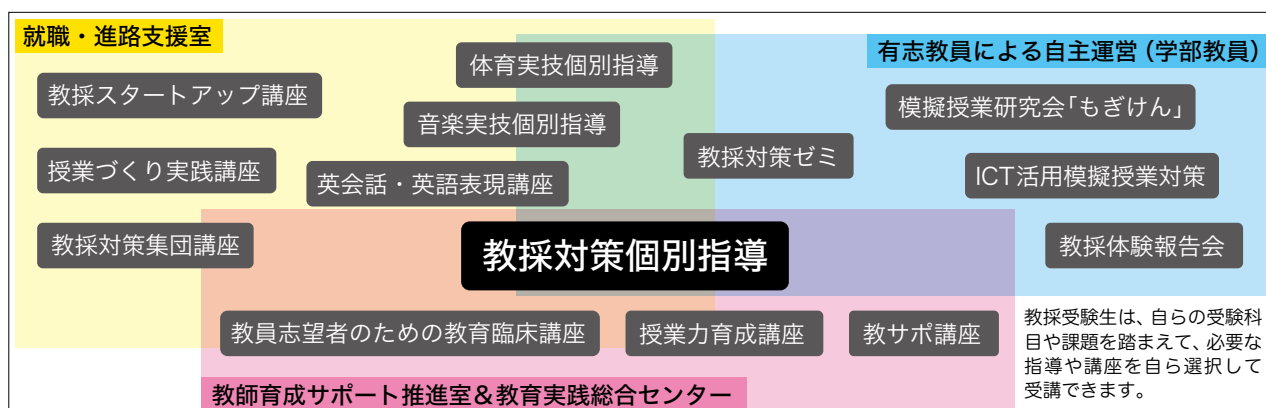
教育学部には、学生の卒業後の進路選択や就職活動をサポートするために、就職・進路委員会が設置されています。直接学生と関わる窓口としては、就職・進路支援室が開設されており、教員採用試験を中心とした就職試験や進路全般に関わる相談や情報提供、教員採用試験に向けた各種講座を実施しています。

1. 学内教員講座

教育学部の全教員による教員採用試験に向けた講座です。最近の教員採用試験で重要視されている模擬授業、個人・集団面接、集団討論等の人物試験対策を主に行います。

2. 学外講師講座

学校現場の教員経験を有する外部講師による講座です。教員採用試験の直前に4年生を対象とした集団指導講座と3年生の春休みに実施する授業づくり実践講座があります。授業づくり実践講座では、県内の公立小中学校で、実際に授業を行い、授業力・指導力を向上させます。



*メンタリング・コーチングシステムとは

複数の指導教員(メンター)が1年次から卒業まで、一人ひとりの学生に対応した修学指導や生活指導、教員採用試験に向けての指導(コーチング)を行います。

令和2年度卒業生の地域別教員採用数

地 域	小学校	小中学校連携教諭	中学校	高等学校	特別支援	幼稚園
大 分 県	39	1	4	3	2	3
福 岡 県	3	0	0	0	0	0
福 岡 市	1	0	0	0	0	1
北九州市	1	0	0	0	0	0
佐 賀 県	3	0	0	0	1	0
長 崎 県	4	0	2	0	0	0
熊 本 県	3	0	0	0	0	1
熊 本 市	1	0	0	0	0	0
宮 崎 県	3	0	1	0	0	0
鹿児島県	1	0	0	0	0	0
愛 媛 県	4	0	1	0	0	0
山 口 県	0	0	2	0	0	0
島 根 県	1	0	0	0	0	0
広 島 県	0	0	0	0	1	0
岡 山 県	1	0	0	0	0	0
兵 庫 県	1	0	0	0	0	0
三 重 県	0	0	0	0	0	1
合 計	66	1	10	3	4	6

※私学幼稚園教諭5名 含む

令和2年度卒業生の就職・進学状況

令和3年5月1日現在

課 程 別	性 別	卒業 者数	公立学校教員						私学 教員	臨時 教員	官公 庁等	企 業 等	医 療 福 祉	進 学 等	そ の 他
			小 学 校	連 携 小 中 学 校 教諭	中 学 校	高 等 学 校	学 特 別 支 援 校	幼 稚 園							
小学校教育コース	男	62	29	0	6	0	0	0	0	9	11	3	0	3	1
	女	68	37	1	4	3	0	1	4	4	5	5	1	2	1
特別支援教育コース	男	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
	女	7	0	0	0	0	4	0	1	1	0	1	0	0	0
計	男	65	29	0	6	0	0	0	0	12	11	3	0	3	1
	女	75	37	1	4	3	4	1	5	5	5	6	1	2	1
学 部 全 体	合計	140	66	1	10	3	4	1	5	17	16	9	1	5	2

教師育成サポート推進室

教師育成サポート推進室における教採対策は、教師を目指す学生に対して、教員採用試験に合格することを通過点とし、更にその先に「良い教師になる」ことを目標として見据えた支援を行います。良い教師とは何か。この問いの答えは、人それぞれ異なるものだと思います。教師育成サポート推進室では、皆さんがそれぞれ持っている教育観・子ども観・授業観を活かした上で、地域の子ども達や人々に求められる良い教師像（目指したい教師像）をイメージし、その教師像に近づけるように個別サポートしていきます。

具体的には、教師を目指す仲間が集まり、交流し、教師としての資質・能力を磨くことができる「教サボ室主催講座（教サボ講座、授業力育成講座、アサレンなど）」と、教員採用試験受験者に対して個別指導を行う「教サボ室教員採用試験個別対策（模擬授業・場面指導、集団討論・グループワーク、論作文指導、願書添削、面接指導）」を実施しています。また、教員採用試験個別対策の様子は毎回動画で撮影され、IDとパスワードで管理されたサイトで、自分の成長を動画で振り返ることが可能です。



教サボ講座で意見を交流する様子



IDとパスワードで管理されたサイト例



担当教員の声

教師育成サポート推進室では、教師を目指す皆さんそれぞれの良さを、しっかり引き出してくれる先生達が待っています。

愛媛県教員採用試験合格（小学校教育コース）

西郷 穂乃花 さん

大好きな子ども達と、大好きな英語の授業をしたいという夢があり、教員採用試験のサポートが手厚い大分大学に進路を決めました。私は大分県と他県を併願することに決めた為、傾向が全く異なる対策を行わなければなりません。学部内は大分県出身の学生が多く、大分の教員採用試験に対する知識や情報は多く入ってきますが、他県の採用試験を受けることに対して当初は少し不安でした。しかし、実際に対策が始まると、各都道府県における採用試験の傾向の分析や過去問などを、十分に受けることができました。また、模擬指導や場面指導、面接などの1人ではできない実技の対策も、たくさんの教授が自分達だけでは気づかない些細な内容もご指摘してくださり、手厚い指導とサポートを受けることができました。他県での教員をされていた外部の先生からもご指導をして頂く機会があり、非常に恵まれた環境で勉学に励むことができました。

また、教授の方々の手厚いサポートに加え、仲間の大切さも改めて実感しました。終わりが見えず、辛い時期もありましたが、いつも傍には支えてくれる仲間がいました。分からない問題は教え合い、実技試験なども、お互いに見合っただけのアドバイスなどの意見交換をしていました。苦しい期間でしたが、仲間がいなければ頑張れていなかったと思います。

春からは県外で教職生活を送ることに決意しましたが、教授の方々と仲間への感謝を忘れず、子ども達とまっすぐ向き合う教師を目指して頑張りたいと思います。



大分県教員採用試験合格（小学校教育コース）

寅丸 裕真 さん

私は、学校の先生になりたいという夢があり、全国でも教員採用試験の合格率が高い大分大学教育学部に進学することを決めました。教員採用試験の勉強を始めた頃は、自分が何をすればよいのか不安でしたが、教サボ講座や先輩方の体験談により、受験の傾向や対策を知ることができ、見通しを持って勉強することができました。また、教員採用試験の試験科目である「模擬授業」や「面接」の対策として、学部や大学院の先生、校長先生を経験された先生方から貴重な指導を受けることができ、教員採用試験だけでなく、「学校現場で必要な力」が身についたと思います。先生方の指導のおかげで自分の困りを解決することもできました。

さらに、大分大学では学生同士の学び合いが活発で、試験対策や情報交換を行っていました。互いに厳しく、励まし合い、助け合う環境の中で多くのことを学び、不安な試験期間でも楽しく勉強することができました。

一緒に勉強してきた仲間や、お忙しい中で熱心に指導していただいた先生方には感謝しています。教育学部での思い出や、身につけた知識を忘れず、春からは教員として頑張ります。



大分県教員採用試験合格（特別支援教育コース）

柳澤 果歩 さん

私は特別支援学校の教員採用試験を受験しました。初めは何から手をつけていいかわからず不安が大きかったです。しかし、大分大学には「教サボ」や「支援室」といった、一人では対策が難しい面接や模擬授業の対策をしてもらえる支援体制があります。様々な先生や仲間に見てもらったことで、色々な角度から助言があり視点が広がりました。また、先生方の豊富な経験があるからこそわかる「この時期にはこの段階まで目指そう」というステップや、先輩方の体験記を自分のスケジュール計画の参考にできたことも助かりました。

そして、受験を乗り切れたのは仲間の存在がとて大きいです。特別支援学校を受験する学生は少ないですが、情報共有や対策を共にした同じコース・自治体の仲間や、相談にのってくださった先輩方のおかげで、めげずに進めていくことができました。今年はコロナ禍で制限や不慣れな点も多かったですが、だからこそ一人で煮詰まらず、会話や情報共有をして支え合ったりモチベーションを高めたことの大切さを実感しました。先輩の皆さんにも、大分大学の手厚い試験対策を活用し、仲間と支えあいながら頑張ってください。大学での学びや経験を糧にして、私も春からの教職生活を頑張りたいと思います。



附属教育実践総合センター

Center for Research in Education and Human Development

■ 設置の目的と事業内容

附属教育実践総合センター（通称：実践センター）は、昭和54年に教育実践研究指導センターとして開設以来（平成13年に改称）、教育実践に関する理論的・実践的研究を行うとともに、教育実践の指導力を身に付けた教員の養成を担ってきました。

教育実践開発部門（教育実践研究、教員養成支援、教師教育実践、教育実践の指導）と発達教育臨床部門（発達障害臨床、教育臨床実践の指導〔休止〕）の2部門からなる本センターは、主に下記のような事業を展開しています。



教サポ講座で、教員採用試験を終えた4年生が3年生に教員採用試験体験談を話している様子

1 大学と附属学校園との連携・協力

教育学部と附属学校園が連携・協力し、教育実践研究、発達教育臨床研究や教育実習をより効果的に進めていくために、大学と附属学校園による「人材バンク」の相互活用を図っています。

その成果は、紀要、レポート、広報誌「Edu-ta!」、ホームページなどによって、公開しています。

4 教師育成サポート推進室

教師育成サポート推進室は、学生個々が持つ教師像を向上化し、その教師像に近づけるように、教師観・子ども観・授業観を学修する講座（教サポ講座）を開講しています。

一方、教員採用試験に向けて模擬授業・場面指導・集団討論・個人面接・願書・論文それぞれ個別対策も行っています。

2 地域の教育委員会等との連携

本センターは、大分県内各地域の教育委員会等と連携し、学校教育分野における多様な協力を推進しています。

大分市教育委員会とは大分市現職教員教育等連携推進協議会を共同で設置し、「まなびんぐサポート」のほか、現職教員の資質・能力の向上、そして教員養成教育に関する連携・協力等を行っています。

5 「まなびんぐサポート」事業

平成16年度に大分市教育委員会との連携事業として開始された「まなびんぐサポート」事業は、教育現場からの支援要請に応え、地域の幼稚園や小・中学校に大学生を派遣するものです。

本センターでは、参加学生が教育現場での実践的指導力を高められるよう、この事業の企画・運営及び教育効果の検証等を実施しています。

3 教育実習関連事業

学生が充実した教育実習を行えるよう、その事前・事後指導の企画・立案・実施を担っています。また、公立小学校で実習を行う教職展開ゼミの事前・事後指導にも携わっています。

こうした実習では、大学教員だけでなく、附属学校園や地域の教育委員会等の協力を得ながら、きめ細やかな指導を実施しています。

6 そだちやまなびの相談

〔今年度は休止〕

発達障害・知的障害のある子どもやその保護者に対するカウンセリング、教師などへのコンサルテーション及び訪問相談などの活動を展開しています。

これらの活動には、臨床心理士の資格を持つ専任教員が当たり、地域の相談ネットワークにおいて、中核としての役割を果たしています。

附属学校園

Attached School

教育学部には、附属の幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校が設置されており、それぞれの学校園として通常の教育を実施するとともに、次のような特別な任務を持っています。



四校園こども集会



縦割チーム掃除

教育実習指導

教育学部学生の教育実習を計画し、直接その指導にあたります。

教育研究

教育学部教員と協力し、各校園の教育理論と実践とに関する研究並びにその実証的な研究を行います。

地域教育への協力

研究発表会、セミナー、共同研究会、研究協議などを通して、他の学校と教育交流を図り、地域の教育研究に協力します。

附属幼稚園

教育目標 主体的に生きる子どもの育成

目指す子ども像

- 心豊かなやさしい子ども
- 工夫し遊びを楽しむ子ども
- 明るく伸び伸びと生活する子ども

学級数及び園児定員数

令和3年度

区 分	普 通 学 級			計
	3 歳児	4 歳児	5 歳児	
学 級 数	1	2	2	5
総 定 員	32	56	56	144



お花屋さん

附属小学校

教育目標 未来に向かって高い志を持ち、人や社会と豊かに
関わり、自己を磨き高め合う子どもの育成
～グローバルリーダー
(Think globally, act locally) の育成～

学級数及び児童定員数

令和3年度

区 分	普 通 学 級						計
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	
学 級 数	3	3	3	3	3	3	18
総 定 員	105	105	105	105	105	105	630



外国語活動

附属中学校

教育目標 自主自律の精神の下、高い学力・深い愛の心・
堪え忍ぶ力を兼ね備えた気品ある附中生の育成



青垣祭・合唱コンクール

学級数及び生徒定員数

令和3年度

区 分	普 通 学 級			計
	1年	2年	3年	
学 級 数	4	4	4	12
総 定 員	160	160	160	480

附属特別支援学校

教育目標 豊かに人や社会と交わり、自ら進んで取り組み、
自己表現できる子どもの育成

目指す子ども像

- 明るく、元気なやさしい子
- 自ら進んで取り組み、自己表現できる子
- 人や社会と豊かに交われる子

学級数及び児童生徒定員数

令和3年度

区 分	小 学 部				中 学 部				高 等 部				合 計
	1・2年	3・4年	5・6年	計	1年	2年	3年	計	1年	2年	3年	計	
学 級 数	1	1	1	3	1	1	1	3	1	1	1	3	9
総 定 員	18				18				24				60



作業学習(メンテナンス)

教員紹介

(令和3年5月1日現在)

教育学部

学校教育教員養成課程

初等中等教育コース

教育学：	(教授) 伊藤 安浩 (准教授) 長谷川 祐介	住岡 敏弘		
教育心理学：	(教授) 藤田 敦			
幼年教育：	(准教授) 田中 洋	永田 誠		
国 語：	(教授) 藤原 耕作 (准教授) 安道 百合子	花坂 歩		
社 会：	(教授) 甘利 弘樹 (准教授) 青柳 かおり	黒川 勲 小山 拓志	鄭 敬娥	土居 晴洋
数 学：	(教授) 川壽 道広 (准教授) 大野 貴雄	中川 裕之		
理 科：	(教授) 大上 和敏	三次 徳二		
音 楽：	(教授) 栗栖 由美子 (准教授) 清水 慶彦	田中 星治	松田 聡	
美 術：	(教授) 田中 修二 (准教授) 藤井 康子 (講師) 村上 佑介	廣瀬 剛		
保健体育：	(教授) 谷口 勇一 (准教授) 大塚 道太	玉江 和義 田端 真弓		
技 術：	(教授) 市原 靖士 (准教授) 中原 久志 (講師) 杉山 昇太郎	萩嶺 直孝		
家 庭：	(教授) 財津 庸子 (准教授) 川田 菜穂子 (講師) 齊藤 友子	望月 聡 都甲 由紀子		
外国語：	(教授) 麻生 雄治 (准教授) 橋本 美喜男 (講師) 大谷 由布子	御手洗 靖		

特別支援教育コース

特別支援教育：	(教授) 衛藤 裕司 (講師) 古長 治基	古賀 精治
---------	--------------------------	-------

附属教育実践総合センター

(准教授) 麻生 良太 清水 良彦 森下 覚

大学院教育学研究科

教職開発専攻

専任教員

(教授) 内田 昭利	佐藤 晋治	竹中 真希子		
(准教授) 大島 崇	木村 文美枝	熊丸 真太郎	立川 研一	宮崎 好治
後藤 みゆき	< 附属特別支援学校長 >		時松 哲也	< 附属小学校長 >
(講師) 河野 晋也	藤村 晃成	山本 遼		
(特任教授) 清松 今朝見	後藤 榮一	佐藤 由美子		

兼任教員

(教授) 麻生 雄治	甘利 弘樹	市原 靖士	伊藤 安浩	衛藤 裕司
大上 和敏	川壽 道広	栗栖 由美子	黒川 勲	古賀 精治
財津 庸子	鄭 敬娥	住岡 敏弘	田中 修二	田中 星治
谷口 勇一	玉江 和義	土居 晴洋	廣瀬 剛	藤井 弘也
藤田 敦	藤原 耕作	松田 聡	御手洗 靖	三次 徳二
望月 聡				
(准教授) 青柳 かおり	麻生 良太	安道 百合子	大塚 道太	大野 貴雄
川田 菜穂子	小山 拓志	清水 良彦	清水 慶彦	田中 洋
田端 真弓	都甲 由紀子	中川 裕之	永田 誠	中原 久志
萩嶺 直孝	橋本 美喜男	長谷川 祐介	花坂 歩	藤井 康子
森下 覚				
(講師) 齊藤 友子	村上 佑介			

AP：アドミッション・ポリシー

基 本 理 念

地域の学校教育の発展のため、教育に関する専門的な知識・技能を学校現場の中で創造的・総合的に活用し、新たな学びや地域の教育課題に適切に対応できる実践的指導力を備えた小学校教員、特別支援学校教員の養成を行うことです。

教 育 の 目 標

各教科等の指導内容と指導方法についての確かな専門的知識の上に、新しい時代を担うための子どもたちの学び力を育む実践的指導力を持ち、隣接する校種を見通しながら教育現場で生起する諸課題に適切に対応できる小学校教員、特別支援学校教員の養成を行います。

求める学生像

1. 基礎学力を有し、小学校教員、特別支援学校教員、および隣接校種である中学校教員、幼稚園教員として子どもたちの教育や支援に取り組む意欲と情熱がある人
2. 学校教育に深い関心があり、大分県を中心とした地域社会への貢献ができる人
3. 物事を多面的に分析し、自ら課題を見つけ、他者と協働して課題解決ができる人
4. 子どもや他者とのコミュニケーションが積極的にでき、相互理解を深めようとする人

入学者選抜の基本方針

教育学部では、多様な観点から受験者の学力や資質をみるため、一般選抜（前期日程・後期日程）、学校推薦型選抜及び総合型選抜を実施し、「求める学生像」にそって学生を選考します。

一般選抜 （前期日程）

総合的な学力をみるため、大学入学共通テストと個別学力検査を課しています。大学入学共通テストは5～6教科7～8科目とし、個別学力検査では教科の試験とグループディスカッションを課しています。

一般選抜 （後期日程）

総合的な学力をみるため、大学入学共通テストと個別学力検査を課しています。大学入学共通テストは5～6教科7～8科目とし、個別学力検査では小論文とグループディスカッションを課しています。

学校推薦型選抜

総合的な学力をみるため、大学入学共通テストと個人面接及びグループディスカッションを課しています。大学入学共通テストは5～6教科7～8科目とし、個人面接及びグループディスカッションでは提出書類と合わせて総合的に判断して選考します。

総合型選抜

総合的な学力及び教科の能力をみるため、大学入学共通テストと個人面接及び教科（音楽、美術、保健体育、技術、家庭）の試験を課しています。大学入学共通テストは3～4教科4～5科目とし、個人面接及び教科の試験では提出書類と合わせて総合的に判断して選考します。

各選抜試験で重視する力や観点

入 試 区 分	検 査 項 目	学 力 の 3 要 素			求 め る 学 生 像	
		知 識 ・ 技 能	思 考 力 ・ 判 断 力 ・ 表 現 力	主 体 性 ・ 協 働 性	教 育 や 支 援 に 取 り 組 む 意 欲 と 情 熱	学 校 教 育 へ の 深 い 関 心
一 般 選 抜	前 期 日 程	大学入学共通テスト	○	○		
		教科の試験	○	○		
		グループディスカッション（調査書）		○	○	○
	後 期 日 程	大学入学共通テスト	○	○		
		小 論 文		○		○
		グループディスカッション（調査書）		○	○	○
学 校 推 薦 型 選 抜	大学入学共通テスト	○	○			
	個人面接 グループディスカッション（調査書） （志望理由書） （推薦書）		○	○	○	○

入試区分	検査項目	学力の3要素			求める学生像	
		知識・技能	思考力・判断力・表現力	主体性・協働性	教育や支援に取り組む意欲と情熱	学校教育への深い関心
総合型 選抜	大学入学共通テスト	○	○			
	教科の試験	○	○		○	
	個人面接 (調査書) (自己推薦書) (活動報告書)		○	○	○	○

高等学校等の段階で修得すべき知識・能力

本学部の教育は、高等学校において学習する教科・科目を十分に理解し、修得していることを前提として行われます。このような点から、一般選抜及び学校推薦型選抜において課している大学入学共通テストの教科・科目についてはその基礎を十分に理解し、修得するとともに、応用的な力を養っておくことが必要です。総合型選抜においては、これらの教科・科目の試験すべてを課しているわけではありませんが、そこで受験しなかった教科・科目も大学入学までに十分に理解し、修得していることが望まれます。

また、教科・科目の知識・技能だけでなく、思考力・判断力・表現力、主体性・多様性・協働性・コミュニケーション力等の学力や、「求める学生像」に示した資質を高めておくことが望まれます。

国語

他者の考え・気持ちを理解するとともに、文章や資料等を的確に理解し、論理的に考え、話したり書いたりすることに習熟していることが必要です。

なお、修得しておくべき科目は国語総合の他、国語表現、現代文、古典に関する科目です。

地理歴史 公民

地理歴史科及び公民科における各科目の学習を通じて、基礎的な知識や技能を修得するとともに、地理、歴史及び現代社会に対する見方・考え方を身につけておくことが必要です。また、現代社会や世界には多様な価値観や考え方があることを理解するとともに、身近な地域や社会、世界で起こっている出来事や社会的事象に対して普段から興味や関心を持つことが望まれます。

数学

数学の基本的概念や原理・法則を理解するとともに、基礎的な計算技能を修得する必要があります。単に公式を暗記して問題に当てはめるのではなく、よりよい解法を求めて、既習の知識・技能を活用する姿を期待します。また、数学的な見方・考え方を身につけ、物事を数学的に判断・処理する能力を磨くことが必要です。

なお、修得しておくべき科目は数学Ⅰ、数学Ⅱ、数学A、数学Bです。

理科

基礎的な概念について理解をし、科学的な自然観を持つことが必要です。さらに、知識の暗記だけでなく、科学的・論理的な思考を展開するために必要な見方や考え方を身につけていることも必要です。

外国語 (英語)

外国語(英語)を聞くこと、話すこと、読むこと、書くことに関する基礎的な能力を身につけ、積極的にコミュニケーションを図ろうとする意欲にあふれていることが必要です。特に情報や考えなどを的確に理解したり、適切に伝えたりする力を養い、国際社会に生きる人間としての精神と外国語(英語)の力を持つことが望まれます。

なお、修得しておくべき科目はコミュニケーション英語Ⅰ、コミュニケーション英語Ⅱ、コミュニケーション英語Ⅲ、英語表現Ⅰ、英語表現Ⅱです。

大分大学 教育学部

卒業認定・学位授与の方針と 教育課程編成・実施の方針

DP：ディプロマ・ポリシー

教育学部ディプロマ・ポリシー

1. 教職に対する使命感や責任感、教育的愛情を備え、社会人・職業人としての規範意識やモラル感覚を身につけた行動ができる。

2. 教科や教職に関する確実な専門的知識を有し、隣接する校種を見通しながら、小学校や特別支援学校等における教科指導、生徒指導、学級経営等を的確に実践することができる。
3. 活用的学習や探究的学習などの新たな学びを工夫・デザインすることができ、新たな知識・技能を積極的に学び続ける姿勢を持っている。
4. 学校の多様な課題に対して、学校組織の一員として考え、行動し、地域住民などと連携・協働することができる。

CP：カリキュラム・ポリシー

教育学部カリキュラム・ポリシー

〔教育課程の編成と教育内容〕

教育学部では、卒業認定・学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)に掲げる4つの能力を学修するために、次のような教育内容と方法を取り入れた授業を実施する。

1. 資質の高い教員の養成を目指し、「教養教育科目」(全学共通科目、外国語科目)と「専門教育科目」(課程共通科目、初等教育教科に関する科目、基本教職に関する科目、教育展開科目、特別支援教育に関する科目、特別支援教育コース展開科目、幼稚園教諭免許に関する科目、中学校教諭免許に関する科目、教育支援科目、卒業論文に関する科目)によって編成する。
2. 「専門教育科目」のうち、「基本教職に関する科目」、「教育展開科目」では、教員として求められる基礎的資質、知識・技能及び学校を取り巻く地域の教育課題への意識を涵養する。あわせて教育現場の観察や体験の充実により、教師としての自覚を形成するとともに、子ども理解と適切な指導や必要な支援を行うことができる力の充実に図る。
3. 理論と実践の往還を通しての学びができるよう、「教育展開科目」の中に「教員養成コア科目」を設定し、順次性のある体系的な教育課程にする。
4. 「初等教育教科に関する科目」、「特別支援教育に関する科目」、「基本教職に関する科目」、「中学校教諭免許に関する科目」等では、初等中等教育や特別支援教育に必要な教科内容の理解、学級づくり・授業づくりや、ICTを活用した教育の方法・技術の獲得を図る。
5. 校種や学齢など多様な特性を有する子どもの理解力、教科専門性と実践的指導力を高めるために、二つの主免(初等中等教育コースにあっては小学校教員免許、中学校教員免許または幼稚園教員免許、特別支援教育コースにあっては特別支援学校教員免許、小学校教員免許)に加えて、副免として幼稚園・中学校各教科・特別支援学校教員免許の取得に必要な授業科目の履修と教育実習を行う。

〔教育方法〕

1. 4年間を通じて複数の指導教員(メンター)が共同でクラスを担当するメンタリング・コーチングシステムによって、学生一人ひとりに対応した修学指導・学生生活指導を継続的にを行い、早い段階からの教職への意識を高め、高い資質を備えた教員を養成する。
2. 学生の主体的な学修を促すために、専門的な知識・技能を学ぶ「領域及び保育内容の指導法、教科及び教科の指導法に関する科目」、「教育の基礎的理解に関する科目」、「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」においてアクティブ・ラーニングの手法を実施する。
3. 附属学校園や公立学校を活用した見学・体験・実習の授業科目において、グループでの討議や発表などを組み込んだアクティブ・ラーニングを実践することで、学校教育の現場や地域課題の理解向上、教師としての指導力・実践力を育成する。
4. 「教職ポートフォリオ」において、「履修カルテ」(教職に関する資質能力の達成状況)と「自己評価シート」(実践体験記録、省察記録)の作成を行うことで、教職に向けた4年間の学修履歴を可視化し、自己の達成状況の把握と省察を行う。

〔学修成果の評価〕

1. 教員としての資質が身についているかを確認するために、教職ポートフォリオ(履修カルテ・学生による自己評価シート)の内容を指導教員(メンター)が定期的に検証する。
2. 授業科目の成績分布の検証作業(や授業評価アンケート)を通して、授業理解度や学修状況を検証する。
3. 学部卒業予定者に対してカリキュラムや授業内容、施設設備、学生支援体制に対する満足度などを問うアンケート調査を行い、学生による学部教育に関する評価を把握する。
4. 教職ポートフォリオ、授業の成績分布、学生によるアンケート、附属学校園・公立学校・教育委員会からの評価などのデータを蓄積し、教員採用試験の結果(採用数、合格率等)を検証することで、教員養成機能の評価を行うとともにカリキュラムの改善を継続的に行う。

学修成果の評価は、アセスメント・チェックリストにより実施する。

AP：アドミッション・ポリシー

基 本 理 念

[教職開発専攻]

教育学研究科教職開発専攻は、学部教育で培われた基本的知識と教育的指導力、また、学校教育現場における経験を通して蓄積した教育者としての資質能力を、教職大学院で学修する教育理論を基盤とする高度な教育実践力にまで高めた学校教員を輩出することで、地域の教育がかかえる課題の解決と将来の学校教育の発展に寄与することを基本理念としています。この理念に基づき、教育学研究科教職開発専攻では、「新しい学校づくりにおいて指導的役割を果たし得るスクールリーダー」や「新しい学びや多様な教育課題に対応し得る実践的指導力をもった教員」を養成することを目的とします。

教 育 ・ 研 究 の 目 標

上述の理念および目的を踏まえ、教育学研究科教職開発専攻において養成する人材像(教師像)を次のように定めました。

(1) スクールリーダーとして活躍する教員の養成

- 1) 校長、教頭や主任等としてリーダーシップを発揮し、組織的、一体的で効果的に機能する学校運営を実現できる経営力を持ったスクールリーダーとなり得る教員
- 2) 学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)のような新しい学校づくりにおいて必要とされる家庭や地域との連携力を持ったスクールリーダーとなり得る教員
- 3) いじめや不登校などの多様な教育課題にチーム学校として対応できる組織づくりを実現する学校運営に取り組む力量を持ったスクールリーダーとなり得る教員

(2) 高度な実践力で新たな教育を開拓する教員の養成

- 1) 知識・技能を活用する学習活動、課題探求型の学習、協働的な学びなど、新しい学びをデザインできる実践的指導力を備えた教員
- 2) 学力や生徒指導上の課題、特別な支援を要する児童生徒に対しても、学校内外の人的資源を活用しながら組織的に子どもたちの自己指導能力を育成できる実践的指導力を備えた教員

求 め る 学 生 像

教育学研究科教職開発専攻の目的を踏まえ、求める学生像を次のように定めます。

- 1) 学校教育に対する明確な課題意識をもち、課題解決のための研究と実践を、知的好奇心と情熱をもって遂行する人
- 2) 地域がかかえる多様な教育問題に対処するため、高度な教育的指導力を備えた教師をめざしている人
- 3) 様々な教育課題に応える新たな学校づくりにおいて中核的な役割を担い、組織としての学校の力を引き出すスクールリーダーとして活躍したい人
- 4) 新しい学びをはぐくむ学校づくりに寄与する学習指導、学級経営、生徒指導、特別支援教育等の実践的指導力の向上を求める人

入 学 者 選 抜 の 基 本 方 針

教育学研究科教職開発専攻を受験する際の出願資格は、大学卒業、あるいはそれと同等以上の学力を有し、以下のいずれかに該当する者としてします。

- 1) 教育職員免許状(一種)を取得(見込みを含む)している者
- 2) 教育職員免許状(一種)を有する現職教員等

教育学研究科教職開発専攻では、学校教育における理論と実践に関する高い研究能力と教育的指導力の育成を目的としているため、学校教育に関する幅広い基礎的知識と明確な目的意識に加え、教育に対する情熱を求めます。また、地域がかかえる教育の諸問題に対処し、地域社会と連携した研究・教育を推進するため、現職教員等を積極的に受け入れます。この方針のもとに、教育学研究科教職開発専攻では、一般志願者、現職教員等を対象に、それぞれ異なる方法で選考を行い、「求める学生像」にふさわしい学生を選抜します。

- 1) [一般志願者] 入学者の選抜は、論述試験(教育に関する知識を問う論述試験)、口述試験(「志願理由書」等を中心とした試問)の結果を総合して選考する。
- 2) [現職教員等] 入学者の選抜は、書類審査(「志願理由書」及び「教育実践・研究活動等報告書」をもとにした審査)、口述試験(「志願理由書」及び「教育実践・研究活動等報告書」等を中心とした試問)の結果を総合して選考する。

入試区分		求める学生像			
		1) 学校教育に対する明確な課題意識をもち、課題解決のための研究と実践を、知的好奇心と情熱をもって遂行する人	2) 地域がかかえる多様な教育問題に対処するため、高度な教育的指導力を備えた教師をめざしている人	3) 様々な教育課題に応える新たな学校づくりにおいて中核的な役割を担い、組織としての学校の力を引き出すスクールリーダーとして活躍したい人	4) 新しい学びをはぐくむ学校づくりに寄与する学習指導、学級経営、生徒指導、特別支援教育等の実践的指導力の向上を求める人
一般志願者選抜	論述試験	○	○		◎
	口述試験	◎	○		◎
一般志願者選抜 (論述試験免除者)	口述試験	◎	○		◎
現職教員等選抜	書類審査	○	◎	◎	○
	口述試験	◎	◎	○	○

大分大学 大学院 教育学研究科

学位授与の方針と 教育課程編成・実施の方針

DP：ディプロマ・ポリシー

大学院教育学研究科ディプロマ・ポリシー

- (1) DP1[使命感・責任感] 学校や教職の社会的役割と果たすべき使命を理解し、ビジョンを持って学び続けることができる。
- (2) DP2[専門性・実践力] 学校経営、教科指導、学級経営、生徒指導、特別支援教育などの高度な専門的知識を有し、理論と実践の往還を通じた教育を具現化できる。
- (3) DP3[省察力・創造性] 高度な専門的知識を基盤にした省察を行うことで、未経験の課題にも対応しうる教育を創造できる。
- (4) DP4[協働性・先導力] 学校の多様な課題に対し、高度な専門性を発揮できる組織の中核的なリーダーとして、他者と協働しながら解決を図ることができる。

CP：カリキュラム・ポリシー

大学院教育学研究科カリキュラム・ポリシー

[教育課程の編成と教育内容]

大分大学大学院教育学研究科では、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)に掲げる4つの能力を学修するために、次のような教育内容と方法を取り入れた授業を実施する。

1. 教職に求められる高度な専門的資質・能力の基礎となる学識、教養および技能を身につけるために「基礎理論科目(共通5領域)」を開講し、必修とする。(DP2「専門性」の育成)

教職大学院では、総合的な指導力を育成するために履修すべき基本的要素として共通に開設すべき5つの領域が提示されている。本教育課程では、この共通5領域に関する科目として、まず必修の「基礎理論科目」を領域毎に1科目(2単位)、計5科目(10単位)を開講し、すべての院生が共通で受講することとする。ここでは、個々の領域に関わる教育理論や実践上の課題について基礎的・専門的な知識や現状の課題の理解を深める。

2. 様々な知見を活用し、他者と協働して課題解決できる力を身につけるため「実践演習科目(共通5領域)」を選択必修とする。(DP4「協働性・先導力」の育成)

共通5領域に関する科目として、「実践演習科目」を開講する。「基礎理論科目」で習得した知識や課題認識を基盤として、現実と直面しうる教育課題の理解と課題解決のための実用的な知識・技術を習得するための学びを行う。「学校マネジメント」(領域4)、「教科指導・児童生徒理解」(領域2、3)、「特別支援教育」(領域2、3)の3分野にわたる6科目の中から、各院生のキャリアステージ(新人・中堅・管理職教員など)や修学目的に応じて一つの分野を選択し、2科目計4単位を習得する。さらに全員必修の科目として「学校実践総合演習」(領域5)を受講する。この科目では、各分野で実践的な専門性を高めた院生同士がチームを組み、ラウンドテーブルやケーススタディのスタイルで協働的な課題解決の方法を習得する。「基礎理論科目」の必修10単位と合わせ、16単位を共通5領域に関する必須取得単位とする。

3. 各々の院生の問題意識や関心に応じて発展的に学修できるよう「高度専門科目」を設置する。(DP2「専門性」の育成)

教職大学院では、年齢、経歴、学校種、専門領域も異なる多様な院生が共に学ぶ。それぞれの学びの目的や背負っている使命、修了後の学校における役割なども異なっている。そこで、「高度専門科目」では、各院生が自らのニーズに応じて選択可能な科目を開講する。「児童生徒理解・学級経営に関する領域」、「授業研究・授業開発に関する領域」、「学校マネジメントに関する領域」、「特別支援教育に関する領域」、「学校研究に関する領域」の5領域計22科目の中から、5科目(10単位)以上を選択し履修する。

4. 教育現場における教育活動や実務全般を総合的に体験することで、教職の社会的役割や使命を理解し、学修を教育活動に生かすことができる実践力を身につけるため「実習科目」を必修とする。(DP1「使命感・責任感」、DP2「実践力」の育成)

「実習科目」では、各々の修学目的に応じて、「学校実践」(新人・中堅教員)、「学校経営」(管理職候補教員)、「特別支援」(特別支援学校教員)のいずれかの領域の実習を選択し履修する。各領域の実習は2年間で10単位(計400時間)の必修科目となる。現職院生は、教育学部附属校園や連携協力校における基礎的な実習を経たのち、自らの現任校における実習を行う。

5. 高度な専門的知識を基盤に実践を省察し、課題解決に向けて教育活動を創造できる力を身につけるために「省察科目」を必修とする。(DP3「省察力・創造性」の育成)

実習における実践経験に基づいて習得した知識・技術を、教育理論の観点から省察し、新たな課題発見や教育活動の改善・開発を行う力を育成するために「省察科目」(2年間計8単位)を開講する。なお、実習科目と省察科目を通した「理論と実践の往還」による学びの成果は、教育実践研究報告書(1単位)としてまとめ提出することを必修とする。

以上1.～5.の科目の実施においては、学校現場での実習や実際の教育実践を題材とした「理論と実践の往還」を取り入れる。

【教育方法】

1. 「理論と実践の往還」による学びを促進するために、研究者教員と実務家教員の複数による共同開講のスタイルを採る。単なるオムニバスの形式にはせず、毎回の授業がチーム・ティーチングのスタイルで、学術的、理論的な面と実践的、経験的な面の両面からの指導を実施していく。
2. DP2「専門性」の育成のために、「基礎理論科目」では、理論的知見に関して、講義、もしくは演習における院生の発表や議論を通して理解を深めた後、具体的な実践事例にあてはめることで、その理論の実践的な価値・意義を確かめ、さらには、指導案や学級経営案などの指導計画を、グループワーク等を通じて作成し、その効果について意見を交わすといったアクティブ・ラーニングの手法を実施する。
3. DP4「協働性・先導力」の育成のために、「実践演習科目」では、現実起こりうる問題を想定して、その課題解決を疑似体験しながら学びを深める。また、各院生と担当教員が異なる役割や立場(例えば、校長、教頭、主任、学級担任、保護者、特別支援教育コーディネーターなど)をとり、学校現場を想定したロールプレイの中で、教育課題の解決を

疑似体験するといったアクティブ・ラーニングの手法を実施し、学校における個々の教員としての在り方や協働的な関係の中での自らの役割について省察を深める。

4. DP2「専門性」の育成のために、「高度専門科目」では、優れた成功事例だけでなく、失敗例も含めた事例検討、指導計画や経営計画の構想、指導場面や保護者対応場面を想定したロールプレイ、模擬授業や模擬職員会議、専門家(教員)を交えた模擬ケース会議など、多様なアクティブ・ラーニングの手法を導入し、実践を想定した知識の活用、応用を体験的に学んでいく。
5. DP2「専門性」、DP4「協働性・先導力」の育成のために、「基礎理論科目」や「学校実践総合演習」などの必修科目をはじめ、多くの科目において新卒の院生と現職の院生の学び合いの機会を設け、チーム学校における教員同士の協働による問題解決の疑似体験といったアクティブ・ラーニングの場とする。
6. DP1「使命感・責任感」、DP2「実践力」、DP3「省察力・創造性」の育成のために、実習が単なる実践経験の積み重ねで終わらないように、常に「省察科目」を実習と同時並行で行い、学校現場と大学の往還によって理論との融合・照合を図る。

[学修成果の評価]

1. 教員としての資質が身についているかを確認するために、資質能力変容調査(院生による自己評価)の結果を検証する。
2. 授業科目の成績分布の検証作業や授業評価アンケートを通して、授業理解度や学修状況を検証する。
3. 大学院修了予定者に対してカリキュラムや授業内容、施設設備、学生支援体制に対する満足度などを問うアンケート調査を行い、院生による大学院教育に関する評価を把握する。
4. 教職大学院実習運営協議会、教育課程連携協議会での協議を通して、カリキュラムおよび学生指導体制の改善を行う。
5. 教育実践研究報告会において教育実践に係る研究成果を評価することで、研究指導体制の改善を行う。
6. 授業の成績分布、院生へのアンケート、修了生へのインタビュー、および所属校や教育委員会からの評価などのデータを蓄積し、教員採用試験の結果(採用数、合格率等)を検証することで、教員養成機能の評価を行うとともにカリキュラムの改善を行う。

学修成果の評価は、アセスメント・チェックリストにより実施する。

Organizaion



History



教育学部



附属学校地区



学 章

「OITA」と「UNIVERSITY」の頭文字「O」、「U」をモチーフに、躍動感あふれる2つの円でデザインした新しい大分大学の学章(シンボルマーク)です。

外側の円（青色）は、教育、福祉、医療、環境、産業経済、科学技術など新しい大分大学の研究・専攻分野が、常に新しいものを目指し、止まることなく前進し続け、地域の発展、さらには国際社会の発展に貢献するグローバルな様子を表現しています。

中央の円は、人々が集い学び、そして社会的、文化的な交流・活動の場所である大学キャンパスを表現しています。

「O」に使用している青色は、知性、誠実、探求心、自立心を表す色とされており、「U」の黄色は、希望、成長、幸福を象徴する色とされています。

大学の未来が希望に溢れ、光り輝き、そして発展していくようにとの願いを込めて、この2色を採用しました。

作者／神保 米雄 氏

ACCESS

大分大学



大分市内中心部バスのりば案内図



だんのはる
日野原キャンパス

(教育学部、経済学部、理工学部、福祉健康科学部：大分市大字日野原700番地)

〈JR利用〉

JR豊肥本線「大分大学前」

下車(大分駅より約12分)、徒歩約10分

〈バス利用〉

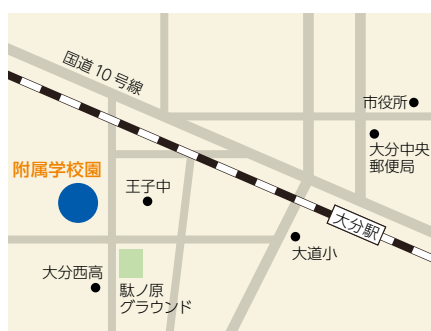
大分バス 中央通り〔トキハ前1番のりば〕

又は JR大分駅府内中央口(北口)

〔大分駅前3番又は4番のりば〕から

- 「大南団地（高江ニュータウン）」行きを利用（約40分）、「大分大学」又は「大分大学正門」下車
○「戸次、臼杵、佐伯」行きを利用（約40分）、「大分大学正門」下車、徒歩約10分
（詳細は時刻表で確認してください）

附属学校園



おうじ
王子キャンパス

(附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、
附属特別支援学校：大分市王子新町1番1号)

〈JR利用〉

大分駅より徒歩25分

西大分駅より徒歩20分

〈バス利用〉

大分交通

〔大分駅前7番のりば〕「県立図書館」行

「附属中学校前」
下車、徒歩3分

大分大学教育学部

〒870-1192 大分市大字旦野原700番地 TEL(097)554-7504
ホームページアドレス <http://www.ed.oita-u.ac.jp/>

発行 大分大学教育学部総務係 TEL (097) 554-7504
E-mail kyosomu@oita-u.ac.jp

令和3年6月発行

表紙デザイン 教育学部教授 廣瀬 剛